

令和4年度 主要事務事業

地域行政・災害・防犯・オウム問題対策等特別委員会

目 次

- ◇ 地域防災力の向上（災害対策課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- ◇ 備蓄体制等の整備（災害対策課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- ◇ 情報通信システムの整備（災害対策課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2～3
- ◇ 災害対策・体制の整備（災害対策課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- ◇ オウム真理教問題対策（烏山総合支所地域振興課、地域生活安全課）・・・・・・・・4～5
- ◇ 安全安心まちづくりの推進（地域生活安全課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5～6
- ◇ 防犯カメラ整備・維持管理助成（地域生活安全課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
- ◇ 新たな地域行政の推進（地域行政課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
- ◇ 世田谷区未来つながるプラン 2022-2023（実施計画）の推進（危機管理部、地域行政部）・・・・・・9

令和4年度主要事務事業

危機管理部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業（目標）	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
継続	地域防災力の向上 （災害対策課）	区民による共助を推進することで地区防災力の向上を図る。	3,906千円	地区防災力の向上を図るため、各地区において「防災塾」を実施する。 今年度は、「発災後72時間は地区の力で乗り切る」をテーマに、地区防災計画の検証・ブラッシュアップを図ることを目的として実施し、地区防災計画の実効性と認知度の向上を目指す。
継続		多様性に配慮した女性の視点からの防災対策を推進する。	660千円	多様性に配慮した女性の視点からの防災対策を地域へ普及・啓発するため、「せたがや女性防災コーディネーター」を講師とし、世田谷版HUG（*）を活用した地域啓発研修を実施する。 また、防災に関する知識の醸成と団結力の向上、各地域における活動支援を図るため、同コーディネーターを対象としたフォローアップ研修を実施する。 *世田谷版HUG：静岡県が作成した避難所運営の模擬ゲーム（HUG）に多様性に配慮した女性の視点を反映させた防災ゲーム

令和4年度主要事務事業

危機管理部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業（目標）	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
継続	備蓄体制等の整備 （災害対策課）	備蓄物品の計画的管理及び 拡充を進めるとともに、広域 用防災倉庫の計画的整備・適 正な維持管理を行う。	13,997千円	新型コロナウイルス感染症対策及びプライ バシー保護のため、避難所用テント型間仕切 りを配備する。 また、備蓄スペースの確保のため、区立公 園拡張事業や鉄道の連続立体交差事業等に伴 う広域用防災倉庫の増設を進める。
継続	情報通信システムの整備 （災害対策課）	本庁舎整備に合わせ、情報 の一元管理や共有、分析、意 思決定の支援等を行う防災情 報システムを新たに導入する （令和5年9月運用開始予 定）。これに向けたシステムの 構築作業を計画的に進める。	9,889千円 198,000千円 （※） 92,400千円 （※）	システム構築事業者の選定や、構築作業の 進捗管理、仕様適合評価などの支援業務をコ ンサルタント事業者に委託し、構築作業を円 滑かつ計画的に進める。 公募型プロポーザル方式によりシステム構 築事業者を選定し、構築作業を進めていく。 ※左記の予算額欄には、プロポーザルにおけ る提案限度予定額を記載。債務負担行為（令 和4年度～令和5年度）により予算計上。 災害対策本部において情報の共有や分析、 意思決定等の業務を行う際に用いる映像・音 響機器類の調達に向け、入札により事業者を 選定し、構築作業を進めていく。 ※左記の予算額欄には、債務負担行為（令 和4年度～令和5年度）により予算計上した 債務負担限度額を記載。

令和4年度主要事務事業

危機管理部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業（目標）	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
新規	情報通信システムの整備 （災害対策課） （続き）	本庁舎等整備にあわせて防災行政無線機器の更新を行う。	169,928千円	本庁舎等整備における防災行政無線機器の移転や機器の老朽化に伴い、防災行政無線機器の更新を行う。令和4年度においては、令和5年度の親局設備・操作卓などの設備の設置に向け、これらの機器、設備の製作・構築作業を行う。
継続		風水害対策総点検における対応方針に基づき、風水害時における情報発信を強化する。	1,030千円	風水害時に多様な手段で適時適切に情報を発信し、区民が自身にあった情報伝達手段で必要な情報を入手できるよう、電話・FAXによる災害時緊急情報配信サービスの対象者を拡充する。 また、避難所混雑確認システムにおいて、土砂災害時の避難所についても開設・混雑状況の確認ができるよう避難所の追加登録を行う。
新規	災害対策・体制の整備 （災害対策課）	発災後の指定避難所の開設及び管理運営に係る効率的・効果的な運営体制の構築と在宅避難の推進に取り組む。	1,550千円	本年5月に東京都が公表した首都直下地震等の被害想定の見直し等を踏まえ、指定避難所運営に関する効率的・効果的な運営手法等の検討・整理を行う。 また、在宅避難の普及・啓発及び在宅避難者支援の強化に取り組む。

令和4年度主要事務事業

烏山総合支所、危機管理部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業（目標）	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
継続	オウム真理教問題対策 (危機管理部：対策本部事務局) (烏山総合支所：現地対策本部)	オウム真理教問題に対する区の対応など現状を理解してもらうための取組みを行う。	—	区民に対し、ホームページ等を活用して区や地域住民団体（住民協議会）の活動内容、取り組みについての情報提供及び地域住民との情報交換を行う。
継続		オウム真理教後継団体（アレフ・山田らの集団・ひかりの輪。以下「教団」という。）による学生を標的とした勧誘活動に対する対策を行う。	—	世田谷区内にキャンパスのある大学及び短期大学(計18の大学・学部)に対し、学生・職員への教団の現状周知や教団による勧誘活動への注意を促すチラシ等を配布するなど注意喚起を図る。
継続		オウム真理教問題に対する区職員の意識向上と理解を深め、同問題の現状把握と風化防止を図る。	—	区職員に対する講演会の実施及び地域住民団体（住民協議会）が主催する抗議デモや学習会等への区職員の参加を推進する。
継続		地域住民団体への支援を推進する。	2,709千円	地域住民団体活動の自主的な活動を支援するため、補助金の交付、署名活動への協力、また地域住民団体が主催する抗議デモや学習会への参加など、教団の解散・撤退を目指して地域住民団体と連携を図りながら積極的に支援する。

令和4年度主要事務事業

烏山総合支所、危機管理部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業（目標）	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
継続	オウム真理教問題対策 （危機管理部：対策本部事務局） （烏山総合支所：現地対策本部） （続き）	関係機関との連携による各種対策を推進する。	—	オウム真理教対策関係市区町連絡会（教団関連施設を有する26自治体が加盟）と連携し、観察処分更新期限の撤廃や活動停止、解散に向けた法整備を法務大臣や公安調査庁長官に求めるなど、国への要請活動にも積極的に取り組むほか、各関係機関（住民協議会、関係市区町、公安調査庁、警視庁）との連携を図り、地域住民の平穏な生活環境を守るための活動を行う。
継続	安全安心まちづくりの推進 （地域生活安全課）	安全安心まちづくり協議会の継続的な運営に取り組む。	—	各地域の町会連合会長、防犯協会、消防団、PTA連合協議会、警察、消防等で構成する「安全安心まちづくり協議会」を開催し、区民生活の安全に関する情報共有や課題の現状把握など、施策の実施に係る必要な事項を協議する。
継続		地域で継続的かつ自主的な防犯パトロール活動を行っている団体への効果的かつ継続的な助成推進を図る。	2,961千円	町会・自治会、商店街、PTAなど自主的に防犯パトロール活動を実施している団体を対象に、活動に係わる保険料の一部補助や物品助成（腕章、タスキ、青色合図灯、帽子など）を行うとともに、同制度の周知を図る。

令和4年度主要事務事業

危機管理部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業（目標）	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
継続	安全安心まちづくりの推進 （地域生活安全課） （続き）	犯罪の抑止と区民の安全安心を確保するため、24時間安全安心パトロールを継続実施する。	121,688千円	青色回転灯を装備したパトロール車により、通学路や公園の巡回、特殊詐欺被害防止や新型コロナウイルス感染症拡大防止の注意喚起など効果的な防犯パトロール・広報を実施する。
継続		地域防犯リーダーの育成を図る。	405千円	地域の危険箇所点検手法とその改善策を学ぶ「地域の危険箇所改善指導者講習会」を実施し、講習会修了生が新たな地域防犯リーダーとしての役割を担い、防犯活動の活性化や効果的な防犯活動の推進につなげる。
継続		犯罪の未然防止を図るため世田谷区内「犯罪ゼロの日」を実施する。	673千円	区民の防犯意識の向上や犯罪の未然防止を図るため、全国地域安全運動期間中（例年10月）の1日を世田谷区「犯罪ゼロの日」として定め、区・警察署・住民・事業者が一体となった防犯啓発活動や、町会などの防犯活動団体によるパトロール活動等を実施する。
継続		特殊詐欺被害防止を図る。	15,001千円	特殊詐欺被害防止のため、自動通話録音機貸与の普及促進やATMコーナーでの携帯電話抑止装置の設置など実効性・即効性の高い対策をはじめ、「区のおしらせ」「エフエム世田谷」等の様々な広報媒体を活用し情報発信・広報啓発活動を行う。

令和4年度主要事務事業

危機管理部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業（目標）	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
継続	防犯カメラ整備・維持管理 助成 （地域生活安全課）	防犯カメラの設置を促進する。	53,280千円	犯罪発生状況、防犯カメラ設置状況などを踏まえ、商店街や町会・自治会等への防犯カメラの設置費用及び維持管理経費の補助を実施し、防犯カメラの設置を促進する。

令和4年度主要事務事業

地域行政部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業（目標）	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	新たな地域行政の推進 （地域行政課）	1.（仮称）地域行政推進条例を制定し、（仮称）地域行政推進計画を策定する。	—	<p>1.（仮称）地域行政推進条例の制定 区議会の意見、ワークショップ、パブリックコメントや地区説明会等での区民意見を踏まえ、区政運営の基盤である地域行政制度の充実強化を図るため、行政サービスの充実強化、区民参加の促進、まちづくり活動への支援に関する基本的事項を規定する（仮称）地域行政推進条例を制定する。</p> <p>2.（仮称）地域行政推進計画の策定 条例を踏まえて、オンライン相談・手続き、地区や地域における住民参加の促進、四者連携による地域包括ケアの地区展開などの充実に向けた取り組みについて、（仮称）地域行政推進計画としてまとめ、条例施行後、事業や執行体制の見直し等、年次計画に基づき取り組む。</p> <p>3. 条例施行に先立ち、まちづくりセンター等におけるデジタル環境の整備、オンライン相談・手続きのモデル実施を行い、全地区実施に向けて準備を進める。 また、まちづくりセンターにおいて高齢者向けスマートフォン講座を実施してデジタルデバインドへの対策を図る。</p>

令和4年度主要事務事業

危機管理部、地域行政部（地域行政・災害・防犯・オウム問題対策等特別委員会所管分）

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業（目標）	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画）の推進	「世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画）」における地域行政・災害・防犯・オウム問題対策等に関連する4つの政策の柱に基づく取組み、行政経営改革の取組みを推進する。	—	<p>1. 4つの政策の柱に基づく取組み</p> <p>(1) 地域防災力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民と地域の防災力向上 ・避難者対策 <p>(2) 地域行政の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりセンターの機能の充実・強化 ・総合支所の機能の充実・強化 ・DX推進による行政サービスの変革 <p>2. 行政経営改革の取組み</p> <p>(1) 行政経営改革10の視点に基づく取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部機能の充実 ・地域行政の推進 ・機能的な窓口の実現に向けた取組み